【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第107期第２四半期（自 平成22年７月１日 至 平成22年９月30日）
【会社名】	ニチバン株式会社
【英訳名】	NICHIBAN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　堀田 直人
【本店の所在の場所】	東京都文京区関口二丁目３番３号
【電話番号】	（03）5978－5601（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 管理部長　酒井 寛規
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区関口二丁目３番３号
【電話番号】	（03）5978－5601（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 執行役員 管理部長　酒井 寛規
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目８番16号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第106期 第２四半期連結 累計期間	第107期 第２四半期連結 累計期間	第106期 第２四半期連結 会計期間	第107期 第２四半期連結 会計期間	第106期
会計期間	自平成21年 ４月１日 至平成21年 ９月30日	自平成22年 ４月１日 至平成22年 ９月30日	自平成21年 ７月１日 至平成21年 ９月30日	自平成22年 ７月１日 至平成22年 ９月30日	自平成21年 ４月１日 至平成22年 ３月31日
売上高（百万円）	18,192	19,041	9,645	9,809	37,486
経常利益（百万円）	678	1,033	474	625	1,633
四半期（当期）純利益（百万円）	370	590	291	388	911
純資産額（百万円）	－	－	22,335	23,189	22,873
総資産額（百万円）	－	－	42,610	44,283	43,735
１株当たり純資産額（円）	－	－	538.74	559.35	551.72
１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	8.94	14.23	7.03	9.37	21.99
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	－	－	－	－	－
自己資本比率（％）	－	－	52.4	52.4	52.3
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	1,596	1,514	－	－	3,894
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△968	△671	－	－	△1,479
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△588	△302	－	－	△636
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（百万円）	－	－	7,508	9,792	9,251
従業員数（人）	－	－	1,161	1,157	1,143

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含んでおりません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当第２四半期連結会計期間において、当グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

３【関係会社の状況】

当第２四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

４【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年９月30日現在

従業員数（人）	1,157　(273)

（注）１．従業員数は就業人員数であります。
２．従業員数欄の（外書）は、臨時従業員（パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含む。）の当第２四半期連結会計期間の平均雇用人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年９月30日現在

従業員数（人）	763　(191)

（注）１．従業員数は就業人員数であります。
２．従業員数欄の（外書）は、臨時従業員（パートタイマー、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含む。）の当第２四半期会計期間の平均雇用人員数であります。

第２【事業の状況】

１【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第２四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第２四半期連結会計期間 （自 平成22年７月１日 至 平成22年９月30日）	前年同四半期比（%）
メディカル事業部（百万円）	3,083	95.2
テープ事業部（百万円）	5,724	111.7
合計（百万円）	8,808	105.3

（注）１．金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当グループは受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当第２四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第２四半期連結会計期間 （自 平成22年７月１日 至 平成22年９月30日）	前年同四半期比（%）
メディカル事業部（百万円）	3,200	99.8
テープ事業部（百万円）	6,609	102.7
合計（百万円）	9,809	101.7

（注）１．セグメント間の取引については相殺消去しております。
２．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

２【事業等のリスク】

当第２四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

３【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績

当第２四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府による景気対策の効果などから一部で回復の兆しが見られるものの、欧米の景気減速懸念や急激な円高の進行、天然ゴムや石油系原料の価格の値上がりなど、依然として先行きが不透明で厳しい状況が続いております。

このような経済情勢のもと、当グループではメディカル事業部、テープ事業部に設定した「事業フィールド」単位の事業戦略を基本に、主力製品の販促活動、新製品の上市と育成により売上拡大を図るとともに、製造・仕入・管理等のコストの徹底的な削減による利益確保にグループを挙げて取り組みました結果、売上高は98億９百万円（前年同四半期比1.7%増）、経常利益は６億２千５百万円（前年同四半期比31.7%増）、四半期純利益は３億８千８百万円（前年同四半期比33.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

メディカル事業部

（ヘルスケアフィールド）

当第２四半期連結会計期間のドラッグストアを中心とした大衆薬市場におきましては、猛暑の影響により暑さ対策の商品に需要が集中し、さらに景気の先行きの不透明感からお客様一人当たりの購入単価が減少したため非常に厳しい状況となりました。このような状況のなか、新製品「ケアリーヴ※パワー＆フィット」を発売した救急絆創膏「ケアリーヴ※」シリーズを中心に、ドラッグストア店頭でお客様に対して、製品の持つ高い付加価値の告知や販売促進の取り組みを重点的に行いましたが、売上は軟調に推移いたしました。

（医療材フィールド）

当第２四半期連結会計期間の医療機関向け医療材料市場におきましては、医療の安全に貢献する低刺激製品・感染予防対策製品に注力した取り組みを行いました。その結果、低刺激絆創絆「スキナゲート※」シリーズ、注射や点滴後の止血に特化した製品や、点滴の際に針を固定する穿刺固定製品は、好調に推移いたしました。

以上の取り組みを実施してまいりました結果、ヘルスケアフィールドと医療材フィールドを合わせましたメディカル事業部全体の売上高は32億円（前年同四半期比0.2%減）、営業利益は７億３千７百万円（前年同四半期比5.6%減）となりました。

テープ事業部

（オフィスホームフィールド）

当第２四半期連結会計期間の文具事務用品業界におきましては、主力商品の「セロテープ※」を中心に新規開拓の活動を積極的に行うとともに、パーソナル向け新製品の開発、育成に取り組んで参りました。その中でも、色が持つ効果に着目したカラフルふせん「ふせんサプリ※」、やわらかい風合いの和紙やクラフト紙を素材とした「シンプルラベル」など、ご好評をいただいております。

（工業品フィールド）

当第２四半期連結会計期間の産業用テープ業界におきましては、食品関連分野とマスキングテープの分野においてユーザーに向けた高機能製品拡大の取り組みを続けてまいりました。食品関連分野においては、全般的に天候不順による影響を受ける中、新機能固定用テープが拡大し、マスキングテープの分野では、自動車産業の市況回復を背景に、着実に売上を伸ばしました。

また、輸出につきましては中国を中心としたアジア地域の好調な需要を受け、売上が前年実績を上回る結果となりました。

以上の取り組みを実施してまいりました結果、オフィスホームフィールドと工業品フィールドを合わせましたテープ事業部全体の売上高は66億９百万円（前年同四半期比2.7%増）、営業利益は６億３百万円（前年同四半期比43.1%増）となりました。

（注）１．事業の状況（キャッシュ・フローの状況を除く）に記載しております金額には消費税等が含まれておりません。

２．※は登録商標を示しております。

(2) 財政状態

当第２四半期連結会計期間末の総資産は、現金及び預金の増加等により前連結会計年度末に比べ５億４千７百万円増加し、442億８千３百万円となりました。また利益剰余金が３億４千１百万円増加し、純資産は231億８千９百万円となりました。この結果、自己資本比率は52.4%となりました。

(3) キャッシュ・フロー

当第２四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前四半期連結会計期間末に比べ６千３百万円（0.6%）減少し、97億９千２百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前第２四半期連結会計期間に比べ４億３千１百万円減少し、４億５百万円となりました。これは税金等調整前四半期純利益、売上債権の増加等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、前第２四半期連結会計期間に比べ３億５千１百万円減少し、４億４千６百万円となりました。これは主に有形固定資産の購入等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、前第２四半期連結会計期間に比べ４千６百万円減少し、３千４百万円となりました。これは主に前第２四半期連結会計期間に行った長期借入金の返済等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結会計期間において、当グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者は、安定的な成長を目指し、企業価値の極大化及び株主共同の利益の拡大に経営資源の集中を図るべきと考えております。

現時点では、特別な買収防衛策は導入しておりませんが、今後も引き続き社会情勢等の変化を注視しつつ弾力的な検討を行ってまいります。

(5) 研究開発活動

当第２四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、２億８千３百万円であります。

なお、当第２四半期連結会計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当グループを取り巻く経営環境につきましては、原材料価格や為替の動向等に不透明な部分も多く、引き続き厳しい情勢が続くものと思われます。

このような情勢に機動的に対処するべく、「事業フィールド」単位の事業戦略の遂行により売上拡大と利益確保に、グループを挙げて取り組んでまいります。その着実な実施によりブランドの維持向上を推進し、経営環境の変化に左右されない収益構造の強化を、内部統制の拡充と併せ、推進していく所存であります。

第３【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第２四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第２四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

②【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数（株）（平成22年９月30日）	提出日現在発行数（株）（平成22年11月12日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	41,476,012	41,476,012	㈱東京証券取引所 ㈱大阪証券取引所 （各市場第１部）	単元株式数 1,000株
計	41,476,012	41,476,012	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成22年７月１日～平成22年９月30日	―	41,476	―	5,451	―	4,186

（６）【大株主の状況】

平成22年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
大鵬薬品工業㈱	東京都千代田区神田錦町１－27	13,516	32.59
㈱三菱東京ＵＦＪ銀行	東京都千代田区丸の内２－７－１	2,070	4.99
㈱みずほ銀行	東京都千代田区内幸町１－１－５	2,070	4.99
ニチバン取引先持株会	東京都文京区関口２－３－３	1,961	4.73
日本トラスティ・サービス信託銀行㈱信託口	東京都中央区晴海１－８－11	1,671	4.03
あいおいニッセイ同和損害保険㈱	東京都渋谷区恵比寿１－28－１	1,350	3.25
日本マスタートラスト信託銀行㈱信託口	東京都港区浜松町２－11－３	839	2.02
シービーエヌワイデイエフエイインターナショナルキャップバリューポートフォリオ（常任代理人 シティバンク銀行㈱）	1299 OCEAN AVENUE,11F,SANTA MONICA,CA 90401 USA（東京都品川区東品川２－３－14）	594	1.43
㈱りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町２－２－１	577	1.39
第一生命保険㈱	東京都千代田区有楽町１－13－１	555	1.34
計	－	25,203	60.77

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成22年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 18,000	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 41,403,000	41,403	―
単元未満株式	普通株式 55,012	―	―
発行済株式総数	41,476,012	―	―
総株主の議決権	―	41,403	―

②【自己株式等】

平成22年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(％)
（自己保有株式） ニチバン株式会社	東京都文京区関口 二丁目３番３号	18,000	―	18,000	0.0
計	―	18,000	―	18,000	0.0

２【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年４月	５月	６月	７月	８月	９月
最高（円）	329	311	331	315	315	312
最低（円）	308	279	285	293	291	293

（注）　最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

３【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第５【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第２四半期連結会計期間（平成21年７月１日から平成21年９月30日まで）及び前第２四半期連結累計期間（平成21年４月１日から平成21年９月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第２四半期連結会計期間（平成22年７月１日から平成22年９月30日まで）及び当第２四半期連結累計期間（平成22年４月１日から平成22年９月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、前第２四半期連結会計期間（平成21年７月１日から平成21年９月30日まで）及び前第２四半期連結累計期間（平成21年４月１日から平成21年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第２四半期連結会計期間（平成22年７月１日から平成22年９月30日まで）及び当第２四半期連結累計期間（平成22年４月１日から平成22年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清明監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間末 (平成22年９月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年３月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,701	9,158
受取手形及び売掛金	11,664	11,813
有価証券	505	505
商品及び製品	2,992	2,805
仕掛品	1,249	1,288
原材料及び貯蔵品	1,015	1,010
その他	825	812
貸倒引当金	△17	△20
流動資産合計	27,937	27,374
固定資産		
有形固定資産	※1 11,792	※1 11,784
無形固定資産	36	44
投資その他の資産	※2 4,517	※2 4,531
固定資産合計	16,345	16,360
資産合計	44,283	43,735
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,002	6,559
未払法人税等	327	422
役員賞与引当金	33	57
その他	3,857	3,906
流動負債合計	11,221	10,946
固定負債		
長期借入金	2,000	2,000
退職給付引当金	4,176	4,462
役員退職慰労引当金	236	231
長期預り保証金	2,803	2,754
資産除去債務	84	―
その他	572	466
固定負債合計	9,872	9,915
負債合計	21,093	20,861

（単位：百万円）

	当第２四半期連結会計期間末 (平成22年９月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,451	5,451
資本剰余金	4,186	4,186
利益剰余金	13,666	13,325
自己株式	△6	△6
株主資本合計	23,298	22,957
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	50	75
為替換算調整勘定	△159	△159
評価・換算差額等合計	△109	△84
純資産合計	23,189	22,873
負債純資産合計	44,283	43,735

（２）【四半期連結損益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日)
売上高	18,192	19,041
売上原価	13,135	13,546
売上総利益	5,056	5,494
販売費及び一般管理費	※ 4,369	※ 4,451
営業利益	687	1,043
営業外収益		
受取利息	8	6
受取配当金	5	6
持分法による投資利益	37	52
その他	16	18
営業外収益合計	67	84
営業外費用		
支払利息	32	29
支払手数料	31	31
その他	12	33
営業外費用合計	76	94
経常利益	678	1,033
特別利益		
固定資産売却益	2	0
投資有価証券受贈益	―	39
受取補償金	―	30
特別利益合計	2	69
特別損失		
固定資産除売却損	27	10
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	―	66
特別損失合計	27	76
税金等調整前四半期純利益	653	1,025
法人税等	282	435
少数株主損益調整前四半期純利益	―	590
四半期純利益	370	590

【第２四半期連結会計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結会計期間 (自　平成21年７月１日 至　平成21年９月30日)	当第２四半期連結会計期間 (自　平成22年７月１日 至　平成22年９月30日)
売上高	9,645	9,809
売上原価	6,945	6,953
売上総利益	2,699	2,856
販売費及び一般管理費	※ 2,231	※ 2,251
営業利益	468	604
営業外収益		
受取利息	7	6
受取配当金	1	1
持分法による投資利益	20	19
その他	△0	10
営業外収益合計	29	38
営業外費用		
支払利息	15	14
その他	7	2
営業外費用合計	22	17
経常利益	474	625
特別利益		
固定資産売却益	2	0
特別利益合計	2	0
特別損失		
固定資産除売却損	21	6
特別損失合計	21	6
税金等調整前四半期純利益	454	619
法人税等	163	230
少数株主損益調整前四半期純利益	―	388
四半期純利益	291	388

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	653	1,025
減価償却費	812	819
退職給付引当金の増減額（△は減少）	298	△286
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△43	5
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1	△7
有形固定資産除売却損益（△は益）	21	9
受取利息及び受取配当金	△13	△13
支払利息	32	29
売上債権の増減額（△は増加）	179	149
たな卸資産の増減額（△は増加）	46	△152
仕入債務の増減額（△は減少）	△245	442
その他	122	△196
小計	1,865	1,826
利息及び配当金の受取額	13	13
利息の支払額	△35	△30
法人税等の支払額	△246	△294
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,596	1,514
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△412	△415
定期預金の払戻による収入	303	412
有価証券の取得による支出	△1	△1
有価証券の売却による収入	―	0
有形固定資産の取得による支出	△957	△660
その他	97	△6
投資活動によるキャッシュ・フロー	△968	△671
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△300	―
配当金の支払額	△247	△247
その他	△40	△55
財務活動によるキャッシュ・フロー	△588	△302
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	0
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	37	540
現金及び現金同等物の期首残高	7,471	9,251
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 7,508	※ 9,792

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）
会計処理基準に関する事項の変更	１．資産除去債務に関する会計基準の適用 第１四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、当第２四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は１百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は67百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は83百万円であります。 ２．「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第１四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号　平成20年３月10日公表分）及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第24号　平成20年３月10日）を適用しております。なお、これによる損益に与える影響はありません。

【表示方法の変更】

当第２四半期連結会計期間 （自　平成22年７月１日 至　平成22年９月30日）
（四半期連結貸借対照表関係） 前第２四半期連結会期間末において区分掲記しておりました「建物及び構築物（純額）」は、総資産の100分の10以下となったため、当第２四半期連結会計期間末より有形固定資産とし一括掲記しております。 なお、当第２四半期連結会計期間末の有形固定資産に含まれる「建物及び構築物（純額）」は、42億７千１百万円であります。

当第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）
（四半期連結損益計算書） 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）の適用により、当第２四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

当第２四半期連結会計期間 （自　平成22年７月１日 至　平成22年９月30日）
（四半期連結損益計算書） 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年３月24日　内閣府令第５号）の適用により、当第２四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。

【簡便な会計処理】

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）
一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第２四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
たな卸資産の評価方法	当第２四半期連結会計期間末のたな卸高の算出に関しては、実地たな卸を省略し前連結会計年度に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）
税金費用の計算	税金費用については、当第２四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第２四半期連結会計期間末 （平成22年９月30日）	前連結会計年度末 （平成22年３月31日）
※１．有形固定資産の減価償却累計額は、36,520百万円であります。 ※２．投資その他の資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、45百万円であります。	※１．有形固定資産の減価償却累計額は、35,939百万円であります。 ※２．投資その他の資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額は、49百万円であります。

（四半期連結損益計算書関係）

前第２四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）
※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料及び手当　1,119百万円	給料及び手当　1,098百万円
従業員賞与　379	従業員賞与　424
退職給付費用　312	退職給付費用　177
役員退職慰労引当金繰入額　15	役員退職慰労引当金繰入額　8
役員賞与引当金繰入額　27	役員賞与引当金繰入額　31

前第２四半期連結会計期間 （自　平成21年７月１日 至　平成21年９月30日）	当第２四半期連結会計期間 （自　平成22年７月１日 至　平成22年９月30日）
※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料及び手当　551百万円	給料及び手当　543百万円
従業員賞与　224	従業員賞与　199
退職給付費用　156	退職給付費用　89
役員退職慰労引当金繰入額　2	役員退職慰労引当金繰入額　4
役員賞与引当金繰入額　13	役員賞与引当金繰入額　16

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第２四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）
※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年９月30日現在） （百万円） 現金及び預金勘定　7,615 有価証券勘定　505 預入期間が３か月を超える定期預金　△612 現金及び現金同等物　7,508	※　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年９月30日現在） （百万円） 現金及び預金勘定　9,701 有価証券勘定　505 預入期間が３か月を超える定期預金　△415 現金及び現金同等物　9,792

（株主資本等関係）

当第２四半期連結会計期間末（平成22年９月30日）及び当第２四半期連結累計期間（自　平成22年４月１日　至　平成22年９月30日）

１．発行済株式の種類及び総数

普通株式　41,476千株

２．自己株式の種類及び株式数

普通株式　18千株

３．配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	１株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年６月25日 定時株主総会	普通株式	248	6	平成22年３月31日	平成22年６月28日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【事業の種類別セグメント情報】

前第２四半期連結会計期間（自 平成21年７月１日 至 平成21年９月30日）

	メディカル事業部（百万円）	テープ事業部（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,207	6,438	9,645	―	9,645
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12	17	29	(29)	―
計	3,220	6,455	9,675	(29)	9,645
営業利益	781	421	1,203	(734)	468

前第２四半期連結累計期間（自 平成21年４月１日 至 平成21年９月30日）

	メディカル事業部（百万円）	テープ事業部（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	5,894	12,297	18,192	―	18,192
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20	37	57	(57)	―
計	5,914	12,335	18,249	(57)	18,192
営業利益	1,312	818	2,131	(1,444)	687

（注）１．事業区分は、当社の事業戦略単位である事業部（組織）を基本として区分しております。

２．各事業部の主な製品及び商品

(1) メディカル事業部……スピール膏※・ロイヒつぼ膏※・ケアリーヴ※

(2) テープ事業部……セロテープ※・クラフトテープ・布テープ・ナイスタック※・たばねら※テープ

※は登録商標を示しております。

【所在地別セグメント情報】

前第２四半期連結会計期間（自平成21年７月１日 至平成21年９月30日）及び前第２四半期連結累計期間（自平成21年４月１日 至平成21年９月30日）

本邦以外の国又は地域に所存する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第２四半期連結会計期間（自平成21年７月１日 至平成21年９月30日）及び前第２四半期連結累計期間（自平成21年４月１日 至平成21年９月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の販売戦略を統括する事業部を設置し、各事業部は、取り扱う製品等について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従いまして、当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「メディカル事業部」及び「テープ事業部」の２つを報告セグメントとしております。

「メディカル事業部」は、医薬品、医療機器、化粧品、医療補助テープ、テーピングテープ等の製造及び販売を行っております。「テープ事業部」は、家庭用・事務用の粘着テープ・粘着シート及びそれらの機器等、産業用の粘着テープ・粘着シート及びそれらの機器等の製造及び販売を行っております。

２．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第２四半期連結累計期間（自 平成22年４月１日 至 平成22年９月30日）

	報告セグメント		合計（百万円）	調整額（百万円）	四半期連結損益計算書計上額（百万円）
	メディカル事業部（百万円）	テープ事業部（百万円）			
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,115	12,926	19,041	―	19,041
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20	34	54	(54)	―
計	6,135	12,960	19,096	(54)	19,041
セグメント利益	1,364	1,142	2,507	(1,464)	1,043

（注）１．セグメント利益の調整額（1,464百万円）は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用の主なものは、親会社本社の総務等管理部門及び研究所に係る費用であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第２四半期連結会計期間（自 平成22年７月１日 至 平成22年９月30日）

	報告セグメント		合計（百万円）	調整額（百万円）	四半期連結損益計算書計上額（百万円）
	メディカル事業部（百万円）	テープ事業部（百万円）			
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,200	6,609	9,809	―	9,809
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9	16	25	(25)	―
計	3,209	6,625	9,835	(25)	9,809
セグメント利益	737	603	1,341	(737)	604

（注）１．セグメント利益の調整額（737百万円）は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用の主なものは、親会社本社の総務等管理部門及び研究所に係る費用であります。

２．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

記載すべき事項はありません。

（追加情報）

第１四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年３月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年３月21日）を適用しております。

（１株当たり情報）

１．１株当たり純資産額

当第２四半期連結会計期間末 （平成22年９月30日）	前連結会計年度末 （平成22年３月31日）
１株当たり純資産額　559.35円	１株当たり純資産額　551.72円

２．１株当たり四半期純利益金額等

前第２四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）
１株当たり四半期純利益金額　8.94円 なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり四半期純利益金額　14.23円 なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成21年４月１日 至　平成21年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）
１株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益（百万円）	370	590
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る四半期純利益（百万円）	370	590
期中平均株式数（千株）	41,460	41,457

前第２四半期連結会計期間 （自　平成21年７月１日 至　平成21年９月30日）	当第２四半期連結会計期間 （自　平成22年７月１日 至　平成22年９月30日）
１株当たり四半期純利益金額　7.03円 なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり四半期純利益金額　9.37円 なお、潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）　１株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第２四半期連結会計期間 （自　平成21年７月１日 至　平成21年９月30日）	当第２四半期連結会計期間 （自　平成22年７月１日 至　平成22年９月30日）
１株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益（百万円）	291	388
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る四半期純利益（百万円）	291	388
期中平均株式数（千株）	41,460	41,457

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（リース取引関係）

著しい変動がないため記載を省略しております。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

ニチバン株式会社
取締役会 御中

清明監査法人
指定社員
業務執行社員　公認会計士　今 村　了　印
指定社員
業務執行社員　公認会計士　岩 間　昭　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニチバン株式会社の平成21年４月１日から平成22年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（平成21年７月１日から平成21年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成21年４月１日から平成21年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニチバン株式会社及び連結子会社の平成21年９月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第２四半期連結会計期間及び第２四半期連結累計期間の経営成績並びに第２四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月12日

ニチバン株式会社
取締役会 御中

清明監査法人
指定社員
業務執行社員　公認会計士　今 村　了　印
指定社員
業務執行社員　公認会計士　岩 間　昭　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニチバン株式会社の平成22年４月１日から平成23年３月31日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（平成22年７月１日から平成22年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成22年４月１日から平成22年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニチバン株式会社及び連結子会社の平成22年９月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第２四半期連結会計期間及び第２四半期連結累計期間の経営成績並びに第２四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。